

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：公衆衛生費 目：生活衛生指導費

事業名 アメニティ活動費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 生活衛生課 衛生指導係 電話番号：058-272-1111 (内3415)

E-mail : c11222@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 419千円 (前年度予算額： 630千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	630	0	0	231	0	0	0	0	399
要求額	419	0	0	132	0	0	0	0	287
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

近年、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）を媒介するマダニをはじめ、不快害虫の大量発生等が問題となっており、県民からの衛生害虫等に係る苦情相談（令和6年度：24件）に対し、適切な助言を行う体制を維持する必要がある

(2) 事業内容

- 保健所において、県民からの衛生害虫等に関する相談に対し適宜対応
- 保健環境研究所において、衛生害虫等の同定等を実施
- 必要な図書の購入
- 県民への衛生害虫等に関する情報提供

(3) 県負担・補助率の考え方

地域保健法に基づき、業務は県が実施する。

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	39	調査旅費
需用費	79	消耗品費（文具費、クロバネキノコバエ調査資材）、燃料費
役務費	30	クロバネキノコバエ侵入阻止効果調査（資材送料）
委託料	201	クロバネキノコバエ捕虫紙交換業務
その他	70	負担金、使用料（高速道路使用料）
合計	419	

決定額の考え方

4 参考事項

（1）事業主体及びその妥当性

地域保健法に基づき、保健所において業務等を実施

事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

通年で寄せられる県民からの衛生害虫等に係る苦情相談に対し、適切な助言を実施する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						

○指標を設定することができない場合の理由

相談業務という受動的な事業形態であり、指標を設定することはなじまないため。

（これまでの取組内容と成果）

令和 4 年 度	(1) 苦情相談への対応 保健所での苦情相談受付(4年度27件) 県民からの苦情相談に対し、その都度適切な助言をしている。 (2) ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会に参加。なお、研修会への参加により、最新の衛生害虫等に関する知識等を学び、実務に役立てる予定。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和 5 年 度	(1) 苦情相談への対応 保健所での苦情相談受付(5年度29件) 県民からの苦情相談に対し、その都度適切な助言をしている。 (2) ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会に参加。なお、研修会への参加により、最新の衛生害虫等に関する知識等を学び、実務に役立てる予定。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %
令和 6 年 度	(1) 苦情相談への対応 保健所での苦情相談受付(6年度24件) 県民からの苦情相談に対し、その都度適切な助言をしている。 (2) ねずみ・衛生害虫駆除技術研修会に参加。なお、研修会への参加により、最新の衛生害虫等に関する知識等を学び、実務に役立てる予定。
	指標① 目標： 実績： 達成率： %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 2	保健所において相談業務を行うことにより、県民の快適な居住空間の創造の一助とすることができるため、必要性は高い。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	保健所に寄せられる相談件数は一定数で推移しており、事業効果は現れている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 1	保健所に寄せられる相談に対し、電話等各種手段により適宜迅速に対応しており、効率的な業務運営が図られている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

県民からの苦情相談に対し、適切な助言を行うことのできる体制を引き続き整えていく。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか
県民からの苦情相談に対し、適切な助言を行うことのできる体制を引き続き整えていく。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	